

ICTサービス安心安全研究会・ 利用者視点からのサービス検証TF合同会合

事務局説明資料

平成28年5月26日

総務省
総合通信基盤局

1. スマートフォンの料金低廉化について

スマートフォンの料金低廉化に向けたこれまでの経緯

行政の対応

- 平成27年
9月11日 経済財政諮問会議において総理指示
- 10月19日～
12月16日 「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の開催
- 12月18日
・総務省の取組方針の公表
・携帯電話事業者への要請
(ライトユーザ・長期利用者等の料金負担の軽減、行き過ぎた端末販売の適正化)
- 2月 2日 「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン(案)」の公表、パブリックコメントの開始(～3月3日)
- 3月25日 「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の策定
(4/1適用開始)
- 4月 5日 ドコモ、ソフトバンクへ行政指導

事業者の対応

- 平成28年
1月 7日 ソフトバンク新料金プランの発表
(4/1提供開始)
- 1月29日 ドコモ新料金プランの発表
(3/1提供開始)
- 2月 1日 KDDI新料金プランの発表
(3/23提供開始)
- 2月以降 要請を受け、自主的な端末販売適正化の取組を開始
- 4月14日 ドコモ長期利用者向け割引の拡充の発表
(6/1提供開始)
- 5月25日 ソフトバンク長期利用者向け割引等の発表
(平成28年秋提供開始予定)

1. スマートフォンの料金負担の軽減

○スマートフォンのライトユーザや端末購入に係る補助を受けない長期利用者等の多様なニーズに対応した料金プランの導入等により、利用者の料金負担を軽減 ⇒ 平成27年12月18日に要請

2. 端末販売の適正化等

○MNP利用者等に対する行き過ぎた端末の値引き販売の見直し ⇒ 平成27年12月18日に要請、平成28年3月25日に「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」を制定

○総務省において、見直し状況の報告を求めるとともに、店頭調査等を行い、必要に応じて更なる措置 ⇒ 平成28年3月28日に「電気通信事業報告規則」を改正、平成28年3月に全国で店頭調査を実施

○通信料金と端末価格の内訳を利用者に分かりやすく説明 ⇒ 平成27年12月18日に要請、平成28年3月29日に「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」を改正

○利用者が通信サービスと端末を自由に組み合わせて利用できるよう、SIMロック解除や「2年縛り」の見直しを引き続き推進 等

3. MVNO※₁のサービスの多様化を通じた料金競争の促進

○MVNOがより多様なサービスを提供することができるよう、加入者管理機能※₂の開放に向けたMVNOと携帯電話事業者との協議を促進 ⇒ 平成28年3月29日に「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」を改正

※₁ MVNO (Mobile Virtual Network Operator): 電波の割当てを受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する事業者

※₂ 加入者管理機能: 携帯電話番号、端末の所在地、顧客の契約情報といったネットワーク制御に必要な情報を管理するデータベース

携帯電話各社のライトユーザ向け料金プラン

- 携帯電話各社は、ライトユーザの負担を軽減する料金プランを3月以降導入。
- 当該プランを選択することにより、概ね1人当たり5,000円以下で利用できる。

(月額。税抜)

会社名	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク	(参考:従来より提供) ワイモバイル
基本料	5分以内の国内通話かけ放題 (1,700円)	5分以内の国内通話かけ放題 (1,700円)	5分以内の国内通話かけ放題 (1,700円)	10分以内300回までの 国内通話込み (2,980円)
ネット 接続料	300円	300円	300円	基本料に含む
データ 通信	家族全員で 5GB/月 (6,500円+500円×子回線数)	1GB/月 (2,900円)	1GB/月 (2,900円)	1GB/月 (基本料に含む)
合計	3人家族の場合 4,500円/人	4,900円	4,900円	2,980円
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・3月1日より提供開始 ・端末によっては、端末購入に伴う月額通信料金割引が他のプランと比べ減額される場合がある ・学割の適用なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月23日より提供開始 ・端末購入に伴う月額通信料金割引の適用なし ・学割の適用なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日より提供開始 ・端末購入に伴う月額通信料金割引の適用なし ・学割の特典のうち、データ増量は選択不可 	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年8月1日より提供 ・端末購入に伴う月額通信料金割引の適用あり ・学割の適用あり

長期利用者向け割引等

NTTドコモ

ずっとドコモ割コース(期間拘束・自動更新付契約)を選択した利用者を対象に長期割引を拡充するとともに、更新期間終了後に3,000円分のポイントを付与(提供時期:6月1日)※ ポイントの利用先・期間(6ヶ月)は限定される

現状

	継続利用 5年以上	8年以上	10年以上	15年以上
シェアパック30	▲800	▲1,000	▲1,500	▲2,000
シェアパック20	▲600	▲800	▲1,000	▲1,500
シェアパック15	▲300	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック10	▲300	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック5	—	—	▲600	▲800

データLパック(8GB)	—	—	▲600	▲800
データMパック(5GB)	—	—	▲600	▲800
データSパック(2GB)	—	—	—	▲600

適用時期の 早期化

見直し後

割引額の 増額

	割引前 料金	4年以上	8年以上	10年以上	15年以上
シェアパック30	22,500	▲1,000	▲1,200	▲1,800	▲2,500
シェアパック20	16,000	▲800	▲1,000	▲1,200	▲1,800
シェアパック15	12,500	▲600	▲800	▲1,000	▲1,200
シェアパック10	9,500	▲400	▲600	▲800	▲1,000
シェアパック5	6,500	▲100	▲200	▲600	▲800

データLパック(8GB)	6,700	▲200	▲400	▲600	▲800
データMパック(5GB)	5,000	▲100	▲200	▲600	▲800
データSパック(2GB)	3,500	—	—	—	▲600

適用範囲の 拡大

(単位:円/月)

ソフトバンク

2年契約を更新した利用者を対象に長期利用特典を提供(提供時期:2016年秋を予定)

特典①	3,000円分のポイントを更新期間の翌月に付与
特典②	以下のいずれかの特典を選択 (1)500円分のポイントを2年間毎月付与 (2)月額利用料金から2年間毎月200円割引

※1 ポイントの利用先・期間は限定される予定

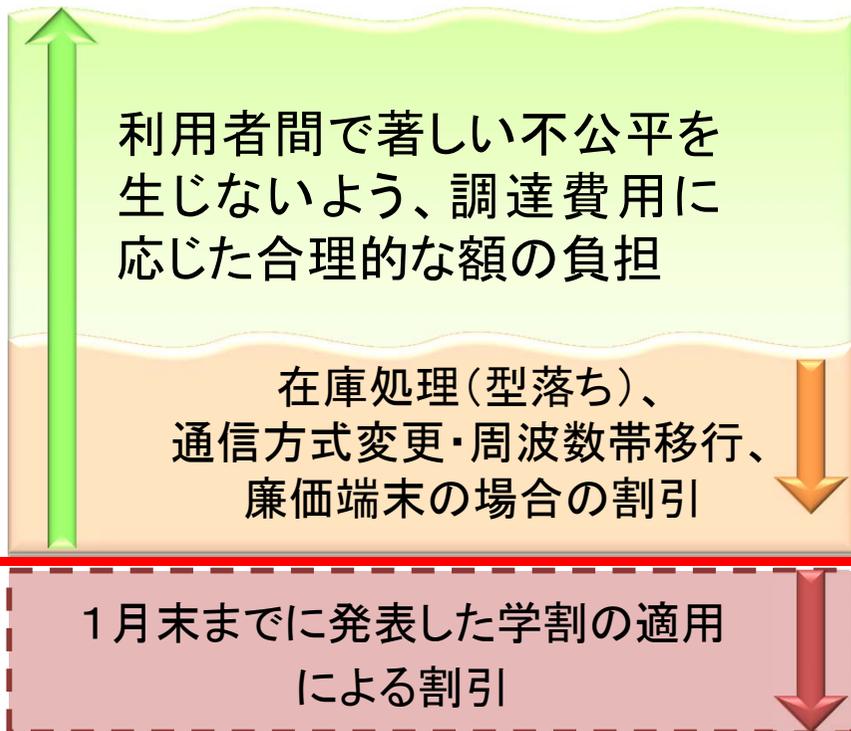
※2 特典②(2)の月額利用料金割引は月月割との併用不可

「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」概要

【趣旨】 携帯電話事業者による、MNP等により端末を購入する一部の利用者への行き過ぎた端末購入補助を適正化することにより、

1. 高止まりしている通信料金の低廉化
2. 端末購入補助を受けない長期利用者等との公平性の確保
3. 低廉なMVNOサービスの一層の普及を図る。

端末の実質負担のイメージ



定価

4月1日
適用開始

実質0円

5月末までの
経過措置

端末購入補助の内容

- スマートフォン購入又はMNP※を条件とする ※端末購入を伴わないSIMのみ契約は除く
 - 携帯電話の通信料金割引
 - スマートフォンの購入代金割引
 - キャッシュバック・商品券・ポイント等
- スマートフォンの販売に応じて販売店に支払う金銭(端末販売奨励金)

(対象とするもの)

- 他の物品・役務とのセット割引
- データ通信量の無料増量

(対象外とするもの)

- 下取りによる割引等(中古市場での一般的な買取価格を著しく超える場合は、超える部分は対象)
- 一定年齢以上又は以下を条件に、期限の定めがなく継続的に提供される割引等

スマートフォン価格の状況 (iPhone SE(16GB)の例) (平成28年4月1日時点から5月16日時点までの動き)

赤枠内は構成員限り

大手携帯電話事業者の販売奨励金等の状況

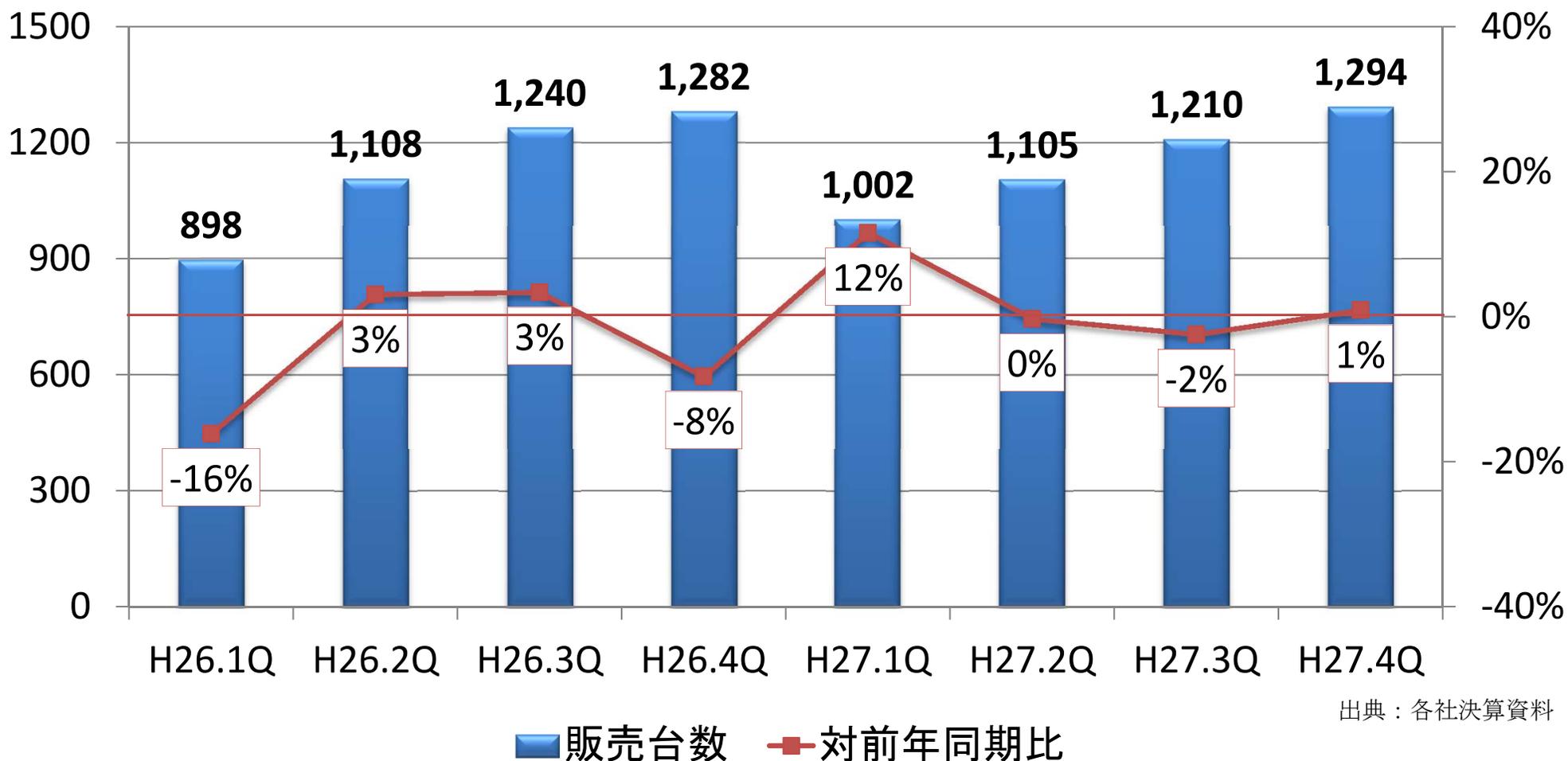
- 大手携帯電話事業者の販売奨励金等の契約代理業者への支払金支出額(各社合計値)は、平成28年1月は対前年同月比で増加したが、2月・3月は減少している。
- 平成27年度第4四半期の販売奨励金を端末販売台数(スマートフォンのほかフィーチャーフォン等の台数を含む。)1台当たりで見ると、前年度よりも減少している。

赤枠内は構成員限り

大手携帯電話事業者の端末販売状況

- 大手携帯電話事業者の端末販売台数(スマートフォンのほかフィーチャーフォン等の台数を含む。)は、平成27年度第2四半期以降前年同期比で横ばいとなっている。

(単位:万台)



出典：各社決算資料

※ 販売台数は、新規契約数、機種変更契約数の合計値。

2. 期間拘束・自動更新付契約の見直しについて

期間拘束・自動更新付契約に係る検討について

- 電気通信サービスの期間拘束・自動更新付契約の在り方については、総務省「ICTサービス安心・安全研究会」に「利用者視点からのサービス検証タスクフォース」(主査:新美育文明治大学法学部教授)を設置して検討。
- 昨年5月から7月にかけて5回の会合を開催。7月に「一定の方向性」を取りまとめ。
- 本年1月20日に、携帯電話事業者3社から取組状況のヒアリングを実施

主な提言(昨年7月)

- ① 期間拘束のないプランの契約率が著しく低い(携帯では約1割)こと、店頭等での説明の実態(アンケートでは約5割)等を総合的に判断すれば、「利用者の選択」は実質的に機能していないのではないか？
 - 期間拘束のないプランについて、事業者は「十分な説明」、「料金水準の検討」が必要。
- ② 技術革新や競争環境の変化が激しい電気通信分野において、利用者は、将来の市場の状況を見通した上で合理的選択をすることは困難。長期間の拘束契約は、利用者の合理的選択を妨げているのではないか？
 - 事業者は「期間拘束が自動更新しないプラン」を設けることが適当
(現行プランの見直し/新たなプランの新設)
 - (主に光回線サービスで3年以上の契約があるが)事業者は、拘束期間の短縮について検討が必要。
- ③ 一律の違約金の算定が合理的ではないのではないか？
 - 公平な負担にも配慮し、事業者は加入期間に応じて「段階的に逡減」させる方法を検討することが望ましい。
 - 入院や海外赴任などの場合は、事業者において違約金の支払いなく解約できる運用とすることが望ましい。

「期間拘束・自動更新付契約」に係る携帯3社の対応

○NTTドコモ (本年4/14発表)

- 違約金なし
- 長期利用者向け割引の適用なし

2年契約： 2,700円
1,700円
(違約金：9,500円)

2,700円
1,700円

更新月
2ヶ月

2年契約： 2,700円
1,700円

更新月
2ヶ月

2年経過した時点で、その後の
期間拘束の有無を選択

- 違約金：9,500円
 - 長期利用者向け割引の適用あり
- ※2年契約を更新した場合、ポイントを付与

○KDDI (本年3/17発表)、ソフトバンク (本年3/16発表)

2年契約： 3,000円
2,000円
(違約金：9,500円)

3,000円
2,000円

(違約金なし)

2年契約： 2,700円
1,700円
(違約金：9,500円)

更新月
2ヶ月

2年契約： 2,700円
1,700円

更新月
2ヶ月

(違約金：9,500円)

最初に、2年経過後の
期間拘束の有無を選択

- ※各社とも本年6/1から適用開始予定
- ※ソフトバンクは、今秋から、両プランについて割引及びポイント付与を予定 (本年5/25発表)

(参考)「期間拘束・自動更新付契約」に係るその他の取組

更新月の延長

- 携帯3社は、**違約金なく解約できる期間(更新月)を1ヶ月から2ヶ月に延長**

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
本年3月から (3月・4月が更新月に)	本年5月から (5月・6月が更新月に)	本年4月から (4月・5月が更新月に)

更新月のプッシュ型通知

- 携帯3社は、昨年6月から7月にかけて、メールによる更新月のプッシュ型通知を開始。
- 総務省は、**電気通信事業法施行規則を改正し、契約の自動更新をしようとする場合に、以下の事項を通知することを義務付け**（本年5月21日に施行）。

併せて、「**電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン**」を改正し、一定の事項はメールの本文に記載すること等を求める（以下の下線部分）。

- ① 自動更新をしようとする旨
- ② 自動更新後の契約に期間及び違約金の定めがある旨
- ③ 自動更新後の契約の期間
- ④ 自動更新後の違約金の額
- ⑤ 利用者からの更新しない旨の申出に関する事項（注：特段の事情のない限り、違約金なく契約解除可能な具体的な期間を含む。）
- ⑥ 自動更新に伴い基本説明事項（例：通信料金額）に変更がある場合は、変更する基本説明事項

参 考 资 料

携帯電話事業者各社の決算(連結)の概要

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク			
	平成27年度 (前期比)	平成28年度 業績予想 (前期比)	平成27年度 (前期比)	平成28年度 業績予想 (前期比)	平成27年度 (前期比)	平成28年度 業績予想 (前期比)	国内通信事業	
							平成27年度 (前期比)	平成28年度 業績予想 (前期比)
営業収益	4兆5,271億円 (+1,437億円)	4兆6,200億円 (+929億円)	4兆4,661億円 (+1,960億円)	4兆7,000億円 (+2,339億円)	9兆1,535億円 (+6,494億円)	業績予想は、 未公表	3兆1,447億円 (+1,253億円)	業績予想は、 未公表
営業利益	7,830億円 (+1,440億円)	9,100億円 (+1,270億円)	8,334億円 (+1,676億円)	8,850億円 (+516億円)	9,995億円 (+808億円)		6,884億円 (+479億円)	
税引前 利益	7,780億円 (+1,341億円)	—	8,192億円 (+1,563億円)	—	1兆58億円 (▲2,073億円)		—	
純利益	5,484億円 (+1,383億円)	6,400億円 (+916億円)	4,945億円 (+987億円)	5,400億円 (+455億円)	4,742億円 (▲1,942億円)		—	

※ NTTドコモの業績には、「ドコモ光」、海外事業に係るものが含まれている。

※ KDDIの業績には、「auひかり」、ジュピターテレコム、UQコミュニケーションズに係るものが含まれている。

※ ソフトバンクの国内通信事業の業績には、「SoftBank光」、ワイモバイル携帯、Wireless City Planningに係るものが含まれている。

携帯電話各社のスマートフォンの料金プラン

会社名 (ブランド名)	NTTドコモ		KDDI (au)		ソフトバンク			
					(ソフトバンク)		(ワイモバイル)	
基本料	カケホーダイ プラン (2年契約)	カケホーダイ ライトプラン※1 (2年契約)	電話カケ放題プラン (2年契約)	電話カケ放題 プランS※1 (2年契約)	通話し放題プラン (2年契約)	通話し放題 ライトプラン※1 (2年契約)	スマホプランS/M/L (2年契約)	
	2,700円	1,700円	2,700円	1,700円	2,700円	1,700円	S(1GB):2,980円 M(3GB):3,980円 L(7GB):5,980円	
ネット 接続料	spモード 300円		LTE NET 300円		S! ベーシックパック 300円		基本料に含む	
データ 通信料金 ※3	1GB	—	—	2,900円	2,900円		基本料に含む	
	2GB	3,500円	—	3,500円	—	3,500円		
	3GB	—	4,200円		—			
	5GB	5,000円(シェアプランの場合:6,500円※2)		5,000円		5,000円		
	8GB	6,700円		6,700円		6,700円		
	10GB	9,500円※2		8,000円		9,500円※2		
	13GB	—		9,800円		—		
	15GB	12,500円※2		—		12,500円※2		
	20GB	16,000円※2		—		16,000円※2		
	30GB	22,500円※2		—		22,500円※2		
追加	1,000円/1GB		550円/0.5GB、1,000円/1GB		550円/0.5GB、1,000円/1GB		500円/0.5GB	
合計	6,500円～ 25,500円	4,500円※3～ 24,500円	6,500円～ 12,800円	4,900円～ 11,800円	5,900円～ 25,500円	4,900円～ 24,500円	2,980円～5,980円	
備考	・14年6月提供開始。 (ライトプランは15年9月、シェアプランの追加は16年3月) ・14年10月から未使用の容量を翌月に繰越可能 ※3 3人家族の場合の1人当たりの料金		・14年8月提供開始。 (プランSは15年9月。1GBプランは16年3月) ・データ通信量を家族に融通可能。		・14年7月提供開始。 (ライトプランは15年9月。1GBプランは16年4月) ・未使用の容量を翌月に繰越可能。		・14年8月提供開始。 ・他社あての1回当たり10分以内 の国内通話が月300回まで可能。	

※1 5分以内の国内通話がかけ放題。5分を超えた場合は20円/30秒。2GBのプランとの組み合わせ不可。

※2 家族間でデータ容量をシェアすることが可能 (NTTドコモは16年3月より5GBのシェアプランを追加、10GBプランとライトプランとの組み合わせを可能とした。)

※3 月間データ利用量が契約容量を超過した場合は、月末まで通信速度が送受信時最大128kbpsに制限される。速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。

(税抜)